

令和4年度
鉾田市財務書類



茨城県鉾田市

目 次

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは	・・・・・・・・ 1
(2) 作成基準	・・・・・・・・ 1
(3) 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・ 1

2 鉾田市財務書類

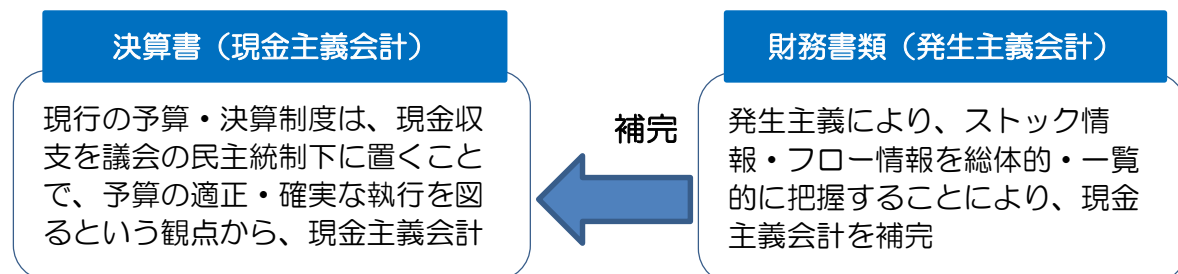
(1) 貸借対照表〔バランシート〕	・・・・・・・・ 2
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・ 6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・ 8
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・ 10

用語解説	・・・・・・・・ 12
------	-------------

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

財務書類とは、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れたもので、現行の単式簿記・現金主義会計である歳入歳出決算書を補完するものとして整備するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。



財務書類を整備する効果として、次の点があげられます。

- ①発生主義による行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金などの各種引当金）の明示
- ②資産・負債の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

(2) 作成基準

総務省は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。鉾田市は、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴として、次の点があげられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

(3) 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等 公営事業会計	一般会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 農業集落排水事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
		一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 鹿行広域事務組合 大洗、鉾田、水戸環境組合 鉾田・大洗広域事務組合
		外郭団体	鉾田市健康づくり財団 社会福祉法人鉾田市社会福祉協議会

- ・財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
- ・市民一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（47,181人）を用いています。

2 銚田市財務書類

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	67,024	86,076	87,753	固定負債	23,399	39,069	39,312
有形固定資産	50,529	73,879	75,147				
事業用資産	23,222	23,222	24,387	地方債等	19,959	28,552	28,664
土地	5,774	5,774	6,192	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	3,435	3,763	3,893
建物	30,955	30,955	32,807	損失補償等引当金	3	3	3
建物減価償却累計額	△ 16,855	△ 16,855	△ 18,103	その他	2	6,750	6,751
工作物	7,814	7,814	10,204	流動負債	2,598	3,411	3,577
工作物減価償却累計額	△ 4,558	△ 4,558	△ 6,810	1年内償還予定地方債等	2,359	2,962	3,007
船舶	—	—	—	未払金	—	172	219
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	185	210	265
建設仮勘定	92	92	96	預り金	55	55	74
その他	—	—	—	その他	—	13	13
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	26,789	48,286	48,299	負債合計	25,997	42,479	42,889
土地	1,757	1,905	1,918	純資産の部…③			
建物	2,817	5,355	5,355	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
建物減価償却累計額	△ 1,952	△ 2,745	△ 2,745	固定資産等形成分	73,024	92,588	94,460
工作物	55,984	86,145	86,145	余剰分（不足分）	△ 24,207	△ 38,578	△ 38,640
工作物減価償却累計額	△ 33,334	△ 44,001	△ 44,001	他会計出資等分			99
建設仮勘定	1,517	1,626	1,627				
物品	1,695	6,877	7,449	純資産合計	48,817	54,009	55,919
物品減価償却累計額	△ 1,177	△ 4,506	△ 4,988				
無形固定資産	21	21	22				
ソフトウェア	21	21	21				
その他	—	0	0				
投資その他の資産	16,474	12,176	12,585				
投資及び出資金	5,627	222	121				
有価証券	—	—	—				
出資金	221	221	120				
その他	5,407	1	1				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	76	101	103				
長期貸付金	24	24	24				
基金	10,753	11,842	12,351				
減債基金	—	—	—				
その他	10,753	11,842	12,351				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 8	△ 14	△ 14				
流動資産	7,789	10,413	11,055				
現金預金	1,734	3,585	4,005				
未収金	80	334	359				
短期貸付金	14	14	14				
基金	5,986	6,498	6,693				
財政調整基金	4,463	4,463	4,658				
減債基金	1,523	2,035	2,035				
棚卸資産	—	2	4				
その他	—	49	49				
徴収不能引当金	△ 24	△ 69	△ 69				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	74,813	96,489	98,808	負債・純資産合計	74,813	96,489	98,808

□貸借対照表とは？

年度末（令和5年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産　：　これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債　：　①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：　①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

鉾田市では今までに、一般会計等ベースで748億1,300万円、全体会計ベースで964億8,900万円、連結会計ベースで988億800万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である488億1,700万円（一般会計等）、540億900万円（全体会計）、559億1,900万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である259億9,700万円（一般会計等）、424億7,900万円（全体会計）、428億8,900万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、159万円の資産に対して、55万円の負債となっています。全体会計ベースでは、205万円の資産に対して、90万円の負債となっています。連結会計ベースでは、209万円の資産に対して、91万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では鹿行広域事務組合の消防特別会計などが加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,146	31,889	36,923
業務費用	11,114	13,255	14,914
人件費 …①	3,095	3,419	4,491
職員給与費	2,562	2,813	3,615
賞与等引当金繰入額	185	205	260
退職手当引当金繰入額	△ 59	△ 28	△ 14
その他	408	428	630
物件費等 …②	7,729	9,288	9,762
物件費	4,747	5,379	5,728
維持補修費	558	622	648
減価償却費	2,425	3,287	3,385
その他	—	—	1
その他の業務費用 …③	290	549	661
支払利息	93	231	231
徴収不能引当金繰入額	28	71	71
その他	169	247	359
移転費用 …④	9,032	18,634	22,009
補助金等	4,029	15,295	18,679
社会保障給付	3,285	3,288	3,254
他会計への繰出金	1,669	—	—
その他	49	51	77
経常収益	567	1,310	1,684
使用料及び手数料	127	790	829
その他	440	520	855
純経常行政コスト	19,579	30,579	35,239
臨時損失	294	294	294
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	105	105	105
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	189	189	189
臨時利益	4	4	13
資産売却益	4	4	13
その他	—	—	—
純行政コスト	19,869	30,870	35,520

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで195億7,900万円、全体会計ベースで305億7,900万円、連結会計ベースで352億3,900万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ198億6,900万円（一般会計等）、308億7,000万円（全体会計）、355億2,000万円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで42万円、全体会計ベースで65万円、連結会計ベースで75万円になります。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

(3) 純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	48,464	73,972	△ 25,508	53,510	93,718	△ 40,208	55,339	95,611	△ 40,368	96
純行政コスト(△) …①	△ 19,869		△ 19,869	△ 30,870		△ 30,870	△ 35,520		△ 35,464	△ 56
財源 …②	20,240		20,240	31,369		31,369	36,095		36,036	59
税金等	14,251		14,251	18,961		18,961	21,223		21,223	0
国県等補助金	5,990		5,990	12,407		12,407	14,872		14,812	59
本年度差額	371		371	499		499	575		571	3
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 930	930		△ 1,112	1,112		△ 1,142	1,142	—
有形固定資産等の増加		2,191	△ 2,191		2,792	△ 2,792		2,835	△ 2,835	—
有形固定資産等の減少		△ 2,748	2,748		△ 3,754	3,754		△ 3,852	3,852	—
貸付金・基金等の増加		729	△ 729		991	△ 991		1,062	△ 1,062	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,101	1,101		△ 1,141	1,141		△ 1,187	1,187	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 19	△ 19	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	—
他団体出資等分の減少							—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額							6	10	△ 5	—
その他	—	—	—	—	△ 19	19	0	△ 19	19	—
本年度純資産変動額	352	△ 949	1,301	499	△ 1,131	1,630	580	△ 1,151	1,728	3
本年度末純資産残高	48,817	73,024	△ 24,207	54,009	92,588	△ 38,578	55,919	94,460	△ 38,640	99

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト（△）： 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
- ② 財 源： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額： 有価証券等の評価差額を表します。
- ⑤ 無償所管換等： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が一般会計等ベースで3億5,200万円増加し488億1,700万円、全体会計ベースでは4億9,900万円増加し540億900万円、連結会計ベースでは5億8,000万円増加し559億1,900万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで104万円、全体会計ベースで115万円、連結会計ベースで118万円となります。

(4) 資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	17,732	28,548	33,465
業務費用支出	8,700	9,915	11,445
人件費支出	3,142	3,433	4,489
物件費等支出	5,305	6,311	6,670
支払利息支出	93	231	231
その他の支出	160	△ 61	55
移転費用支出	9,032	18,634	22,020
補助金等支出	4,029	15,295	18,672
社会保障給付支出	3,285	3,288	3,254
他会計への繰出支出	1,669	—	—
その他の支出	49	51	94
業務収入	20,428	32,007	37,093
税収等収入	14,205	18,862	21,124
国県等補助金収入	5,657	11,881	14,345
使用料及び手数料収入	126	747	786
その他の収入	440	517	837
臨時支出	—	0	0
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	0	0
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,696	3,459	3,627
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	2,910	3,972	4,079
公共施設等整備費支出	2,191	2,995	3,038
基金積立金支出	666	969	1,033
投資及び出資金支出	46	—	0
貸付金支出	8	8	8
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,454	1,673	1,724
国県等補助金収入	333	400	400
基金取崩収入	1,072	1,100	1,142
貸付金元金回収収入	15	15	15
資産売却収入	34	34	43
その他の収入	—	123	123
投資活動収支	△ 1,456	△ 2,299	△ 2,355
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	2,298	2,879	2,924
地方債等償還支出	2,295	2,877	2,921
その他の支出	2	2	3
財務活動収入	1,280	1,507	1,523
地方債等発行収入	1,280	1,507	1,515
その他の収入	—	—	8
財務活動収支	△ 1,018	△ 1,372	△ 1,401
本年度資金収支額	222	△ 212	△ 129
前年度末資金残高	1,457	3,743	4,080
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
本年度末資金残高	1,679	3,531	3,950

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、資金が一般会計等ベースで2億2,200万円増加、全体会計ベースでは△2億1,200万円減少、連結会計ベースでは△1億2,900万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、16億7,900万円（一般会計等）、35億3,100万円（全体会計）、39億5,000万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースでプラス26億9,600万円、全体会計ベースでプラス34億5,900万円、連結会計ベースでプラス36億2,700万円、「投資活動収支」がそれぞれマイナス14億5,600万円（一般会計等）、マイナス22億9,900万円（全体会計）、マイナス23億5,500万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれプラス9億2,700万円（一般会計等）、プラス12億6,000万円（全体会計）、プラス13億9,500万円（連結会計）となりました。

また、「財務活動収支」が一般会計等でマイナス10億1,800万円、全体会計でマイナス13億7,200万円、連結会計でマイナス14億100万円となっており、地方債の償還が進んだということが分かります。

(5) 4つの財務書類からわかること

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 159 万円 / (全体会計) 205 万円 / (連結会計) 209 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (47,181人)

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.04 年分 / (全体会計) 2.48 年分 / (連結会計) 2.22 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 58.1% / (全体会計) 52.3% / (連結会計) 53.3%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 65.3% / (全体会計) 56.0% / (連結会計) 56.6%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕 ※地方債より特例地方債の残高を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 28.1%

※参考：地方債現在高に対する交付税措置(算入額)を反映した場合

(一般会計等) 4.8%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 55 万円 / （全体会計） 90 万円 / （連結会計） 91 万円

※参考：地方債現在高に対する交付税措置（算入額）を反映した場合

（一般会計等） 13 万円 / （全体会計） 48 万円 / （連結会計） 49 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 （47,181人）

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 市民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
市民一人当たり純行政コスト	42 万円	/	65 万円	/	75 万円
市民一人当たり人件費	7 万円	/	7 万円	/	10 万円
市民一人当たり減価償却費	5 万円	/	7 万円	/	7 万円
市民一人当たり補助金等	9 万円	/	32 万円	/	40 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 （47,181人）

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 2.8% / （全体会計） 4.1% / （連結会計） 4.6%

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

